

株主通信

2023年4月1日～2024年3月31日まで

証券コード：1944

企業理念

**私たちは 優れた設備とサービスを創造し
社会のインフラを支え 明るく豊かな未来の実現に貢献します**

- ・お客様のニーズを把握し、技術力と人間力で安心と安全と快適をお届けします
- ・健全な企業活動を通じて、事業を支える全ての人々の幸せを実現します
- ・従業員が働きがいを実感でき、家族と共に笑顔で暮らせる会社であり続けます

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社グループの2023年度通期の状況につきましてご報告申し上げます。

当期の我が国経済は、アフターコロナの下、社会経済活動の正常化、価格転嫁や円安の進行などにより、企業収益に改善の動きがみられました。建設業界におきましても、資材価格や労務費の高騰等、一部厳しさは残るものの、企業の設備投資意欲を追い風に、建設需要は堅調に推移しています。

このような景況下、当期における当社グループの連結業績につきましては、下表のとおりとなりました。

また、配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、1株につき年間63円とさせていただきます。このうち先にお支払いした中間配当金の20円を差し引き、残り43円を期末配当金とさせていただきます。

当社グループにおきましては、2026年度の成長Vision「連結7,000億円規模の経営」を目指し、中期経営計画「Sustainable Growth 2026～人、心、そして未来へ～」を展開しております。前半の3年間ににおいては、事業基盤の整備を着実に進めてまいりました。今年度は「大きな飛躍へ挑戦する期間」と位置付けた、後半3年の初年度となります。事業基盤を更に強化していくため、主となる「事業戦略」と、それを支える各戦略をグループ大で進めてまいります。

「事業戦略」については、既存事業の更なる拡大に向けて、事業基盤の整備・拡充を含め、地域間の連携を強化しながら、首都圏拡大・地域密着深化への取り組みを進めるとともに、エンジニアリング力の更なる向上、DX推進も含めた、生産性向上等に取り組んでおります。また、これまで培ってきた技術と新たな技術を活かし、再生可能エネルギー工事をはじめとするGX関連工事の拡大等、新しい分野にも挑戦しております。

「環境戦略」については、当社の事業活動におけるCO₂排出量削減目標を掲げ、カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めております。また、当社の技術力を活かし、再エネ・省エネ分野への更なる事業展開により、お客様のカーボンニュートラルにも寄与すべく取り組んでおります。

「人材・働き方戦略」については、当社において最も大切な経営資源は人財であるとの考えのもと、従業員がやりがい・働きがいをもって、活き活きと働けるよう、労働環境・職場環境の整備を進めています。そして、エンゲージメント・モチベーションの向上を図るとともに、生産性向上も含めた働き方改革を進めております。

「コーポレート戦略」では、更なる社会からの信頼を得るため、コンプライアンス・ガバナンスの強化を図り、コーポレート機能のより一層の発揮に向け取り組んでおります。きんでんブランドの認知・浸透に向けては、コーポレートスローガンやステートメントを活用した、ブランディング戦略も展開してまいります。

さらに、当社は「中期経営計画における成長投資と企業価値向上への取り組み」を2024年1月31日に公表しました。首都圏での事業基盤の整備・拡充に向けた「首都圏新事業所の開設」、未来を担う人財の確保・育成のための「きんでん学園の移転・建て替え」等の「人財を軸とした成長投資」に加えて、新たな事業の開拓に向けた「成長領域への投資」を進めることで、中長期的な利益創出能力の強化を図ってまいります。また、資本政策においては、株主還元強化による自己資本の効率化を進めてまいります。このように当社はあらゆるステークホルダーと向き合い、価値を共創していくことで、持続的な成長・発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも深いご理解をいただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 上坂 隆勇



〔連結業績〕（2023年4月1日～2024年3月31日）

売上高	6,545億1千6百万円（前期比 7.5%増）
営業利益	426億7千7百万円（前期比14.0%増）
経常利益	459億8千2百万円（前期比14.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	335億5千3百万円（前期比16.8%増）

連結決算ハイライト(財務諸表)

[連結損益計算書]

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022.4.1~2023.3.31)	当連結会計年度 (2023.4.1~2024.3.31)
完成工事高	609,132	654,516
完成工事原価	510,106	546,935
完成工事総利益	99,025	107,581
販売費及び一般管理費	61,595	64,903
営業利益	37,430	42,677
営業外収益	3,442	4,175
営業外費用	628	870
経常利益	40,243	45,982
特別利益	2,896	3,503
特別損失	431	423
税金等調整前当期純利益	42,709	49,062
法人税等	14,108	15,631
当期純利益	28,600	33,431
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△121	△122
親会社株主に帰属する当期純利益	28,722	33,553

[連結貸借対照表]

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2023.3.31)	当連結会計年度 (2024.3.31)
資 産 の 部		
流動資産	477,557	482,216
固定資産	265,284	333,671
資産合計	742,841	815,887
負 債 の 部		
流動負債	181,806	205,350
固定負債	28,321	36,483
負債合計	210,127	241,834
純資産の部		
純資産合計	532,713	574,053
負債純資産合計	742,841	815,887

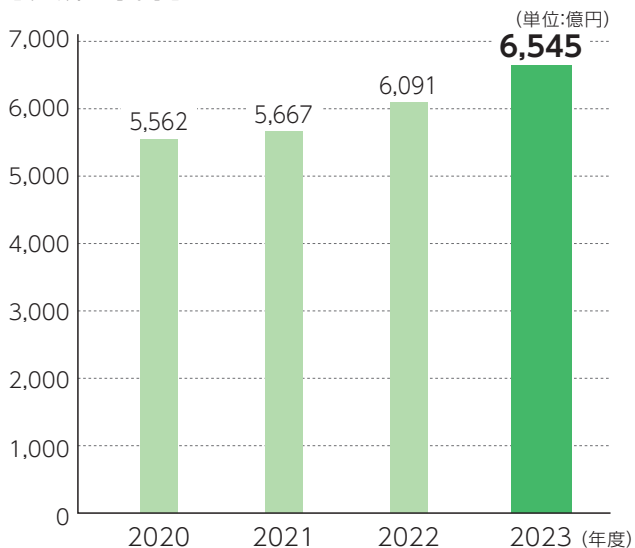
[連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位:百万円)

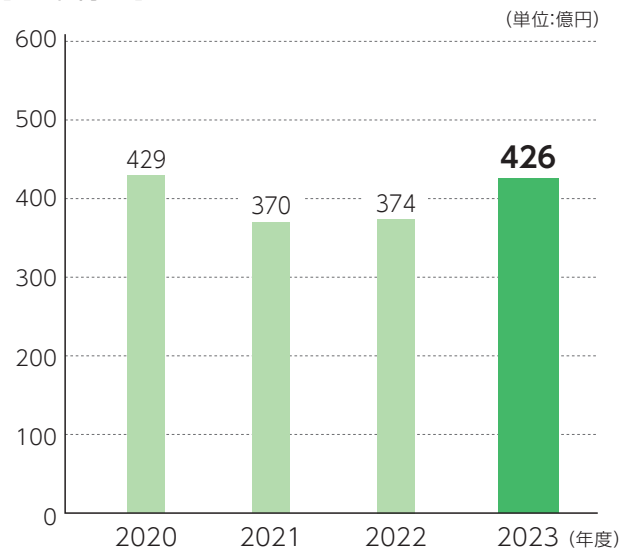
科 目	前連結会計年度 (2022.4.1~2023.3.31)	当連結会計年度 (2023.4.1~2024.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,153	38,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,393	△22,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,340	△15,978

連結決算ハイライト

[完成工事高]



[営業利益]



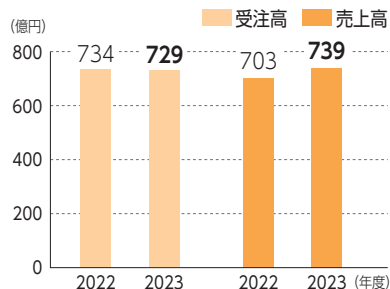
工事種別売上高(個別)

配電工事 構成比 13.2%

関西電力(株)*の配電線工事など

売上高 ↗ 739億円(前期比5.1%増)

受注高 ↘ 729億円(前期比0.7%減)



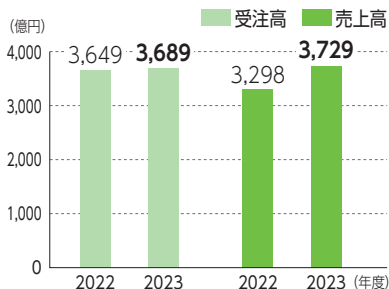
※関西電力送配電(株)を含んでいます。

一般電気工事 構成比 66.6%

事務所ビル、工場などの電気設備工事

売上高 ↗ 3,729億円(前期比13.1%増)

受注高 ↗ 3,689億円(前期比1.1%増)

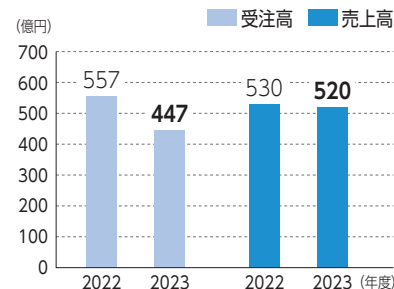


情報通信工事 構成比 9.3%

FTTH、携帯電話、LANなどの通信設備工事

売上高 ↘ 520億円(前期比1.8%減)

受注高 ↘ 447億円(前期比19.8%減)

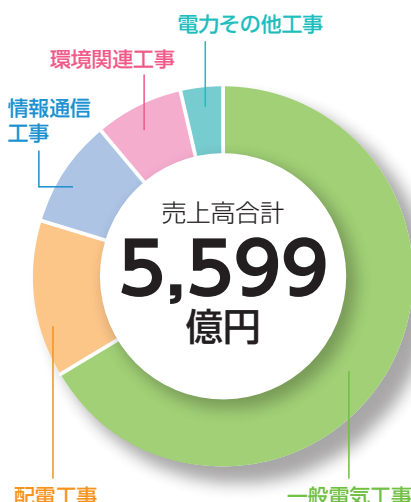
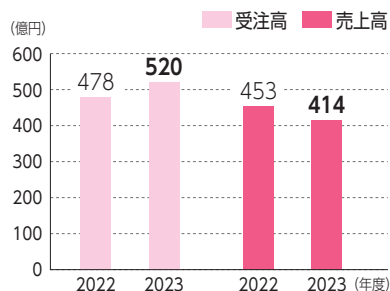


環境関連工事 構成比 7.4%

事務所ビル、工場などの空調・衛生工事

売上高 ↘ 414億円(前期比8.7%減)

受注高 ↗ 520億円(前期比8.9%増)

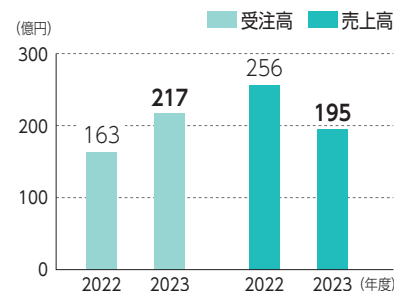


電力その他工事 構成比 3.5%

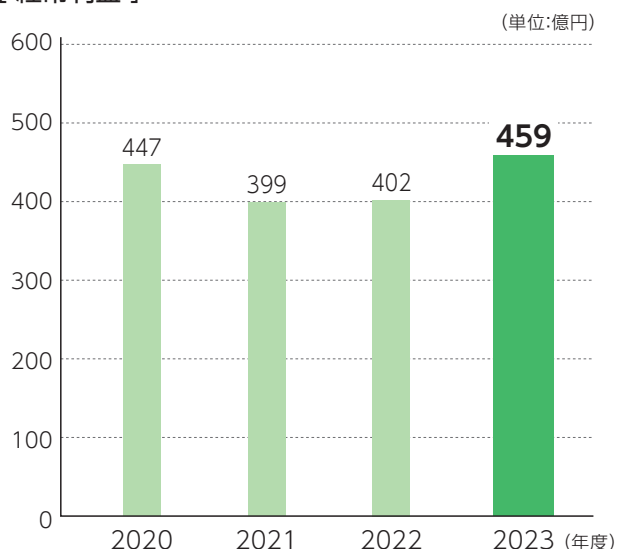
送電工事、発・変電所工事(再生可能エネルギーを含む)

売上高 ↘ 195億円(前期比23.6%減)

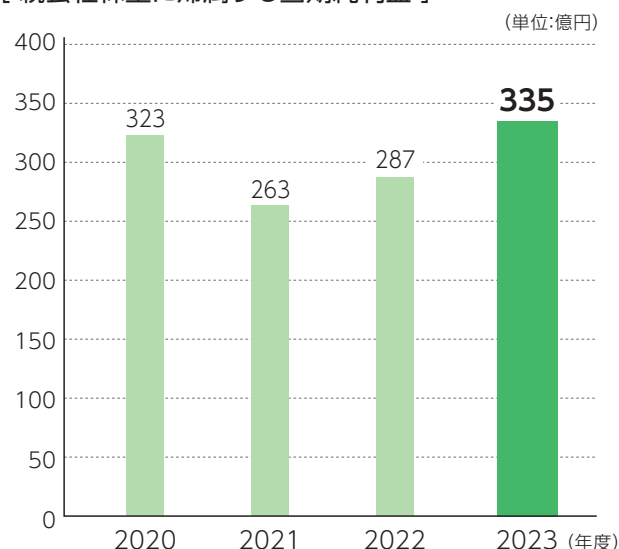
受注高 ↗ 217億円(前期比33.2%増)



[経常利益]



[親会社株主に帰属する当期純利益]



主な施工実績



虎ノ門ヒルズ ステーションタワー(東京)



京都競馬場(京都)



JASM第一工場(熊本)

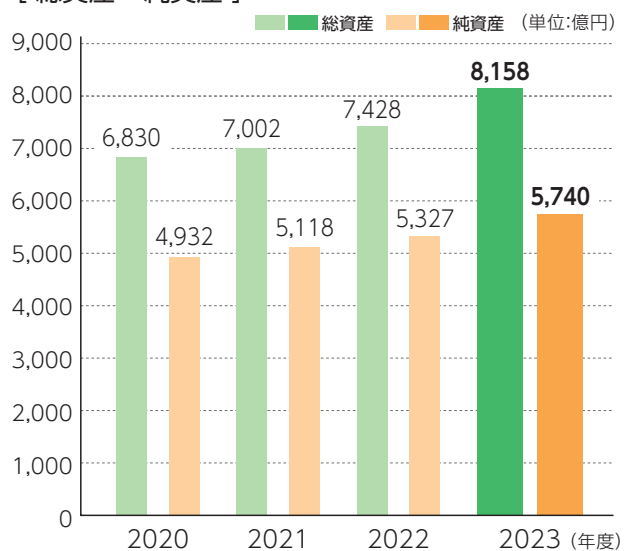


活線振分工具を使用した
無停電による設備改修工事(福井)

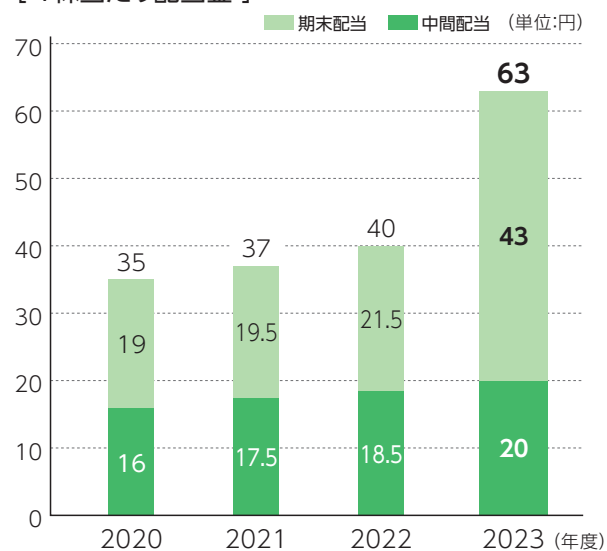


大分ウィンドファーム(大分)

[総資産・純資産]



[1株当たり配当金]



さらなる持続的成長・発展へ

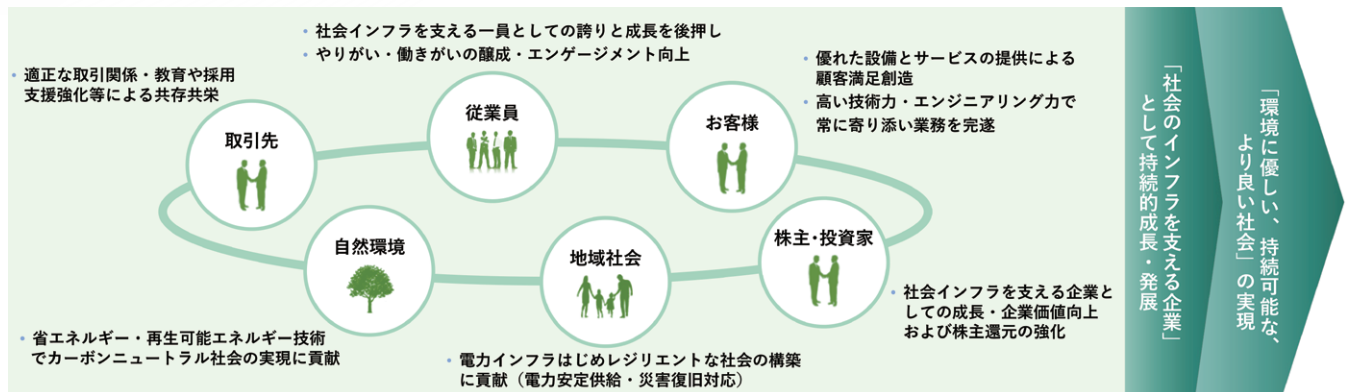
「中期経営計画における成長投資と企業価値向上への取り組み」を発表

現在展開しております中期経営計画「Sustainable Growth 2026 ～人、心、そして未来へ～」も、2024年度からは、後半の「大きな飛躍へ挑戦する」フェーズに入ります。後半を迎えるにあたり、2024年1月31日にあらためて当社の考え方・中期経営計画に込めた想いを「成長投資と企業価値向上への取り組み」として公表しました。

◆ 企業価値向上への取り組み ～マルチステークホルダーとの価値共創～

当社は社会インフラを支える企業であり、その力の源泉・最も大切な経営資源は「人」です。

「人と心」を経営の根幹におき、「三方よし」の考えのもと、株主をはじめとした様々なステークホルダーに向き合い、共に価値を創出しながら持続的成長・発展していくことで、「環境に優しい、持続可能な、より良い社会」の実現に貢献します。



◆ 人財を軸とした成長投資 ～さらなる利益創出能力の強化に向けて～

● 首都圏の陣容強化による既存事業の拡大

事業基盤投資として、東京・豊洲に一般工事の核となる新たな事業所を開設し、市場規模の大きな首都圏でのシェア拡大を目指します。

都内各所に分散している部門の機能やグループ会社の拠点を集約・統合することで、当社グループの総合力を最大限に発揮します。未来に繋がる新技術の導入、環境に配慮したサステナブルな施設に最先端のオフィス空間と研修・研究施設を設置し、働き方改革の進化と人財力の強化により、ブランド力の向上を図ります。

● 技術・技能者の拡充および施工キャパシティの拡大

教育インフラ投資として、未来を担う人財の確保・育成および中長期視点で施工・技術基盤を整備・拡充するため、基幹教育施設「きんでん学園」の移転・建て替えを計画しています。

技術・技能者の拡充に加え、さらなる人財育成、キャパシティ・建物老朽化などの課題に対応します。そしてお客様から支持される「きんでんブランド」すなわち「必ずやり遂げる精神」を持った人財を育成し、持続的成長・発展につなげていきます。

● 再生可能エネルギーをはじめとするGX関連工事の拡大

成長領域への投資として、カーボンニュートラル社会の実現に向けたGX関連分野、産学官連携、技術保有企業への事業出資やM&Aなどの手法も含めた「当社ならではの先進性・技術」を探索し、実行します。

総合設備エンジニアリング企業として、エネルギー・環境・情報の既存領域と親和性の高い成長領域の開拓に取り組み、「新たなインフラ形態に対応した事業領域の拡大」を目指します。

◆ 資本政策について

～株主資本コストを上回るROEの確保～

当社の財務ポリシー「安定した財務基盤」を堅持しつつ、中期経営計画に基づき、当社の持続的成長・発展に必要な「人財を軸とした成長投資」を実行することで、「きんでんブランドの向上」、中長期的な利益創出能力の強化を図ります。また、配当水準の段階的向上等の自己資本の効率化により、株主資本コストを上回るROEを確保します。



首都圏新事業所（東京都江東区豊洲）



新・きんでん学園（イメージ図）

利益創出能力の強化（Return）		
● 首都圏事業基盤の整備・拡充	事業基盤投資	首都圏新事業所：800億円規模
● 施工・技術基盤の整備・拡充 ● 電力安定供給体制の維持・強化	教育インフラ投資	新教育関連施設：400億円規模
● GX関連工事の拡大 ● 新たなインフラ形態への対応	成長領域への投資	事業出資・M&A等：200億円規模
自己資本の効率化（Equity）		
株主還元	配当水準の段階的向上	中期経営計画期間中（2023～2026年度）の総額において配当性向40%を目安
	財務状況等に応じた更なる株主還元強化（機動的な自己株式取得）	中期経営計画期間中（2023～2026年度）の総額において総還元性向50～60%を目安
	政策保有株式の縮減	2022年度保有数117銘柄を2026年度88銘柄へ縮減予定 （縮減額約110億円 ※2024年1月31日時点の株価にて試算）

※詳細は当社ホームページ <https://www.kinden.co.jp/ir/corporatevalue/managementrealization/> をご覧ください。

会社概要 (2024年3月31日現在)

商 号 株式会社 き ん で ん
英 文 名 KINDEN CORPORATION
設 立 年 月 日 1944年8月26日
資 本 金 264億1,148万7,018円
従 業 員 数 8,302名

主 な 事 業 所
本 店 大阪市北区本庄東2丁目3番41号
東 京 本 社 東京都千代田区九段南2丁目1番21号
支 店 中 央 京 都 神 戸 姫 路
奈 良 和歌山 滋 賀
支 社 大 阪 東 京 横 浜 東 関 東
北 関 東 中 部 中 国 九 州
北 海 道 東 北 四 国 電 力

営 業 所 97か所
海 外 事 務 所 シンガポール、グアム、ヤンゴン、
サイパン、ドバイ
研 究 所 京都研究所(京都府木津川市)
研 修 施 設 きんでん学園(兵庫県西宮市)
人材開発センター(千葉県印西市)

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式の総数 202,641,080株
(うち自己株式数 1,350,838株)
株 主 数 9,074名

大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
関西電力株式会社	58,905	29.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,648	9.26
関電不動産開発株式会社	14,507	7.21
きんでん従業員持株会	9,289	4.61
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	7,562	3.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,182	3.07
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,426	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,964	1.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	2,907	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 380055	2,619	1.30

(注) 持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

役 員 (2024年3月31日現在)

※取締役会長 土井義宏 取締役 高松啓二
※取締役社長 上坂隆勇 取締役 森川桂造
※取締役副社長 林 弘之 取締役 相良和伸
取締役 西村 博 取締役 小久江晴子
取締役 佐藤守良 取締役 武藏扶実
取締役 田中日出男 常任監査役 錦織和昭
(常勤)
取締役 福田 隆 監査役 坂田亘弘
(常勤)
取締役 伊崎幸治 監査役 吉岡雅美
取締役 堀切正則 監査役 鎌倉利光
取締役 鳥山半六 監査役 長 勇

(注) ※は代表取締役であります。

株主メモ

決 算 期 日 毎年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月
基 準 日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
単 元 株 式 数 100株
公 告 方 法 電子公告
(公告掲載URL) <https://www.kinden.co.jp/>
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電 話 0120-094-777(通話料無料)
同インターネット
ウェブ サイト <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

[ご注意]

- 証券会社に口座をお持ちの株主様は、株式に関する手続きにつきましては、口座を開設された証券会社にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する住所変更、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店でお支払いいたします。

特別口座に記録された株式をお持ちの株主様へ

特別口座は証券会社の口座とは異なり、株式を売買することはできません。売買等のお取引を希望される株主様は、証券会社に口座を開いたいただき、特別口座から証券会社の口座に株式の振替請求をしていただきますようお願いいたします。